

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 上新電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 財務戦略担当 兼 経理部長 (氏名) 大代 卓

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	97,423	△9.1	3,225	0.0	3,224	0.5	1,973	25.2
2021年3月期第1四半期	107,119	11.0	3,224	111.3	3,208	111.1	1,576	30.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,986百万円 (△9.0%) 2021年3月期第1四半期 2,182百万円 (112.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	73.76	—
2021年3月期第1四半期	58.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	227,607	94,407	41.5
2021年3月期	210,321	99,303	47.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 94,407百万円 2021年3月期 99,303百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△11.8	4,200	△42.7	4,200	△42.3	2,700	△36.6	100.91
通期	420,000	△6.5	12,000	△27.5	12,000	△27.5	8,000	△9.8	298.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,000,000 株	2021年3月期	28,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,243,169 株	2021年3月期	1,243,169 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	26,756,831 株	2021年3月期1Q	26,757,068 株

(注) 自己株式数については、下記記載の役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。  
2022年3月期第1四半期 65,070株 2021年3月期 65,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
品種別連結売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済活動の停滞、個人消費の低迷、企業活動の収縮等景気の後退局面が続き、政府によるワクチン接種等の対策が進みつつありますが、今年度に入って、感染者増加による都道府県単位での緊急事態宣言の発令等、いまだ収束の見通せない極めて不透明な状態が継続しています。

当家電販売業界におきましては、前年度のコロナ禍における特需の反動や、緊急事態宣言の発令にともなう休業や時短営業の影響もあり、前年度との比較において、どの商品群もおしなべて落ち込みを余儀なくされました。一方で、販売チャネルにおきましては引き続き「非接触」のショッピングスタイルであるインターネット販売（EC）は伸長しております。

今後の商環境におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、各種経済指標の悪化、消費マインドや可処分所得の低下による需要の低迷、前年度の特需の反動とマーケット自体の縮小の可能性に加えて、世界的な半導体不足に起因するメーカーからの商品供給が不安定な状態になることも想定され、同業者間の競争はますます激しくなることが予想されます。

このような状況下、前年度公表した3カ年の中期経営計画『JT-2023経営計画』に全社一丸となって取り組んでおります。この計画は当グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編して、本業に一層磨きをかけるべく①各種販売チャネルの融合と、②人財ポテンシャルを引き出し、最大活用することを基本方針とし、営業キャッシュ・フローの創出と将来の成長に向けた投資の実行により、更なる発展に向けた強固な事業基盤の構築を目指した計画で、今年度はその2年目にあたり、目標達成と諸施策の実現に向け具体的な戦略の元、着実に計画を遂行しております。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、岡崎イオンモール店（愛知県）を出店し、野々市店（石川県）を撤収した結果、当第1四半期末の店舗数は前期末と変わらず、215店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高974億23百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益32億25百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益32億24百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億73百万円（前年同期比25.2%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期の売上高は13億37百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、販売チャネル別の連結売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第1四半期累計期間		2021年3月期 第1四半期累計期間		2022年3月期 第1四半期累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店頭販売	79,895	82.8%	85,462	79.8%	76,105	78.1%
インターネット販売	12,419	12.9%	16,965	15.8%	18,583	19.1%
その他	4,166	4.3%	4,691	4.4%	2,734	2.8%
計	96,481	100.0%	107,119	100.0%	97,423	100.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が91億78百万円増加し、固定資産が81億6百万円増加したため、合計で172億85百万円増加しました。負債は、流動負債が122億63百万円増加し、固定負債が99億18百万円増加したため、合計で221億81百万円増加しました。また、純資産は利益剰余金の減少により株主資本が49億9百万円減少し、その他の包括利益累計額が13百万円増加したため、合計で48億96百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、2021年5月7日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,768	7,310
受取手形及び売掛金	18,861	15,564
商品	70,883	82,153
その他	8,320	10,983
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	106,807	115,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,584	36,068
土地	28,991	29,603
その他(純額)	6,542	6,800
有形固定資産合計	72,119	72,472
無形固定資産		
投資その他の資産	2,502	2,413
差入保証金	12,688	13,378
その他	16,615	23,802
貸倒引当金	△411	△445
投資その他の資産合計	28,892	36,735
固定資産合計	103,514	111,621
資産合計	210,321	227,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,950	36,938
1年内返済予定の長期借入金	15,836	15,596
未払法人税等	4,704	297
賞与引当金	2,637	1,375
ポイント引当金	3,926	47
店舗閉鎖損失引当金	517	522
その他	20,998	37,056
流動負債合計	79,571	91,835
固定負債		
長期借入金	19,283	18,719
商品保証引当金	3,108	—
退職給付に係る負債	76	74
資産除去債務	4,868	4,378
その他	4,110	18,192
固定負債合計	31,447	41,365
負債合計	111,018	133,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	65,376	60,466
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	97,109	92,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,108
土地再評価差額金	△1,396	△1,396
退職給付に係る調整累計額	519	495
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,207
純資産合計	99,303	94,407
負債純資産合計	210,321	227,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	107,119	97,423
売上原価	81,827	72,902
売上総利益	25,292	24,521
販売費及び一般管理費	22,067	21,295
営業利益	3,224	3,225
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	47	46
受取手数料	20	20
その他	5	27
営業外収益合計	83	101
営業外費用		
支払利息	52	43
家賃地代	18	8
証券代行事務手数料	13	21
その他	14	29
営業外費用合計	99	103
経常利益	3,208	3,224
特別利益		
資産除去債務消滅益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	23	53
減損損失	498	8
貸倒引当金繰入額	52	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	690	4
特別損失合計	1,265	100
税金等調整前四半期純利益	1,942	3,135
法人税、住民税及び事業税	1,408	127
法人税等調整額	△1,042	1,034
法人税等合計	365	1,161
四半期純利益	1,576	1,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,576	1,973

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,576	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	37
退職給付に係る調整額	2	△24
その他の包括利益合計	606	13
四半期包括利益	2,182	1,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,182	1,986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識し、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる値引を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

また、財又はサービスに対する保証について、従来は、商品保証引当金を計上し費用を認識しておりましたが、財又はサービスに対する保証が合意された仕様に従って意図したとおりに機能することの保証ではなく、顧客にサービスを提供する保証である場合、当該保証を履行義務として識別する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億37百万円減少し、売上原価は1億56百万円増加し、販売費及び一般管理費は15億65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は48億71百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	7,446	7.0	6,806	7.0	△640	△8.6
	ビデオ及び関連商品	2,244	2.1	1,937	2.0	△307	△13.7
	オーディオ及び関連商品	2,079	1.9	1,802	1.9	△276	△13.3
	冷蔵庫	7,157	6.7	6,472	6.7	△685	△9.6
	洗濯機・クリーナー	9,876	9.2	9,783	10.0	△92	△0.9
	電子レンジ・調理器具	4,912	4.6	4,506	4.6	△405	△8.3
	理美容・健康器具	3,347	3.1	3,398	3.5	50	1.5
	照明器具	757	0.7	679	0.7	△77	△10.2
	エアコン	14,261	13.3	13,473	13.8	△788	△5.5
	暖房機	187	0.2	127	0.1	△60	△32.3
	その他	6,456	6.0	5,044	5.2	△1,412	△21.9
	小 計	58,728	54.8	54,032	55.5	△4,696	△8.0
情 報 通 信	パソコン	9,011	8.4	5,676	5.8	△3,335	△37.0
	パソコン周辺機器	3,156	3.0	3,242	3.3	86	2.7
	パソコンソフト	434	0.4	304	0.3	△130	△30.0
	パソコン関連商品	4,804	4.5	4,237	4.4	△566	△11.8
	電子文具	367	0.4	262	0.3	△104	△28.5
	電話機・ファクシミリ	338	0.3	301	0.3	△36	△10.9
	携帯電話	4,313	4.0	5,073	5.2	759	17.6
	その他	454	0.4	485	0.5	30	6.7
小 計	22,880	21.4	19,584	20.1	△3,296	△14.4	
そ の 他	音楽・映像ソフト	1,004	0.9	1,137	1.2	133	13.3
	ゲーム・模型・玩具・楽器	14,259	13.3	12,714	13.0	△1,544	△10.8
	時計	368	0.4	387	0.4	18	5.0
	修理・工事収入	4,828	4.5	5,017	5.1	189	3.9
	その他	5,049	4.7	4,550	4.7	△499	△9.9
小 計	25,509	23.8	23,807	24.4	△1,702	△6.7	
合 計	107,119	100.0	97,423	100.0	△9,695	△9.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。